

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会開催時期	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
	※2015年3月期以降につきましては、株主の皆様に対する利益還元のための機会を充実させるべく、中間配当を実施し、配当回数を年2回(中間配当及び期末配当)に変更いたします。 (その他必要があるときはあらかじめ公告します。)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 URL http://www.inaba.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9934

<株式に関するお手続き>

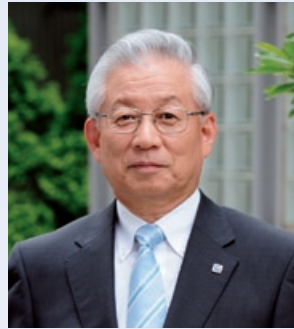
- 株式に関する各種お手続き(住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など)は、株主様が口座を開設されている証券会社にてお取り扱いしております。詳しくは、お取引証券会社にお問い合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様の株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取り扱いいたします。
なお、「特別口座」に関する各種お手続きに必要な用紙のご請求は、ホームページで24時間受付しております。
◎ホームページアドレス <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 未払配当金のお受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取り扱いいたします。



第66期 報告書

2013年4月1日～2014年3月31日

因幡電機産業株式会社



代表取締役社長

守谷 承弘

平素は格別のご厚情を賜り
厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第66期の事業の
概況をとりまとめましたので、
ご報告申し上げます。

経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

営業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、政府の緊急経済対策により震災復興関連を含め公共投資が拡大し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を追い風に新設住宅着工戸数の増勢が続くなど、事業環境の改善が鮮明になりました。

また、自社製品の係わる空調業界は、記録的な猛暑や省エネ志向の高まりに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に2013年度のルームエアコンの国内出荷台数が942万台（前年同期比10.6%増）と過去最高を記録し、好調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは中長期的な成長戦略を実現すべく株式会社パトライトを完全子会社化するとともに、積極的な営業活動を展開し、過去最高の業績を更新いたしました。なお、同社のみなし取得日を2013年6月30日としているため、第2四半期連結会計期間より同社の損益計算書を連結しております。

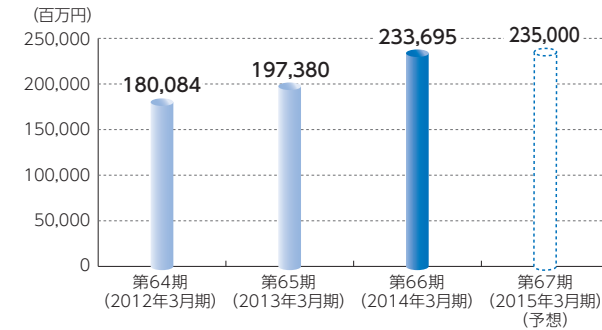
中長期的な会社の経営戦略及び
対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、アベノミクス効果による景気の好循環が期待されるなか、東日本大震災の復興需要に加え、2020年開催予定の東京オリンピックに向けた建設需要などを背景に今後も堅調に推移するものと予想されます。

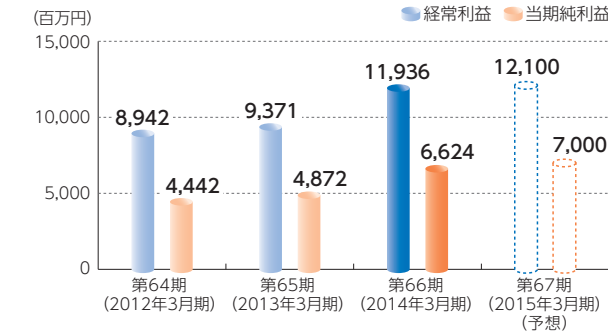
このような認識のもと、当社グループは中長期的な成長を目指し、①自社製品（PB商品を含む）の開発・拡充、②省エネ・環境ビジネスの推進、③首都圏市場におけるシェア拡大、④グローバル展開の加速といった重点施策を着実に実行していくことによって企業価値の最大化を追求してまいります。

当面の課題として、グループ内の連携を強化し、シナジーの創出による収益力の向上に取り組んでまいります。

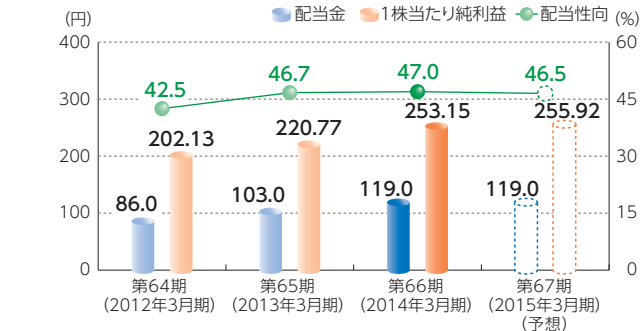
売上高



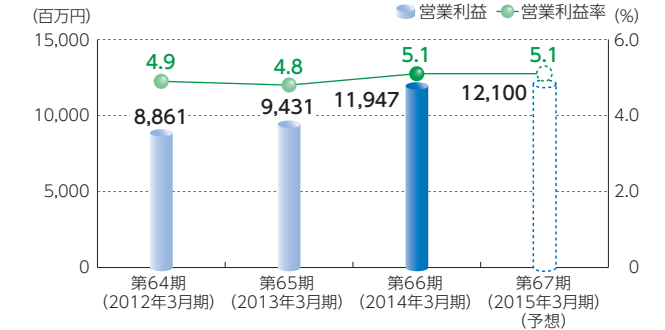
経常利益／当期純利益



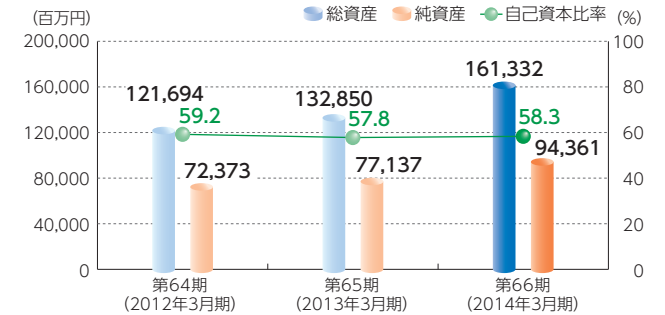
配当金／1株当たり純利益／配当性向



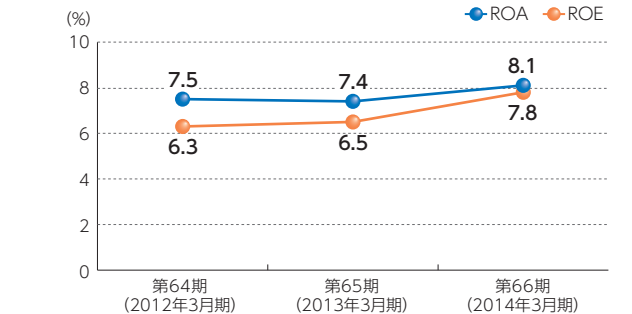
営業利益／営業利益率



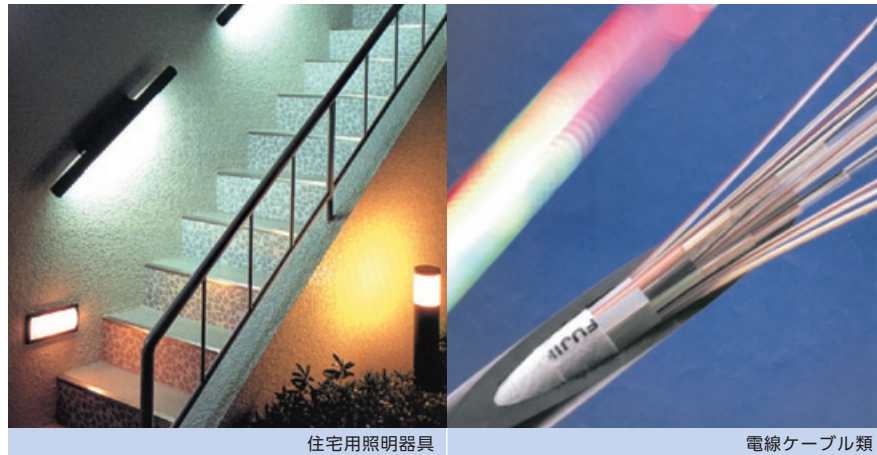
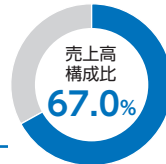
総資産／純資産／自己資本比率



ROA／ROE



▶ 電設資材事業

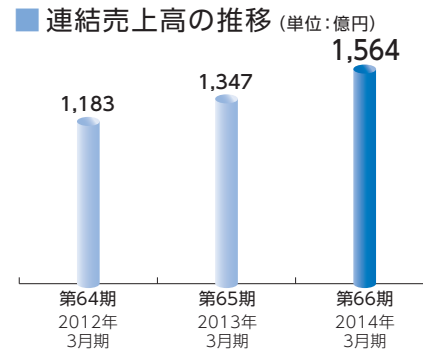


再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景に太陽光発電関連商品の販売が大幅に増加したほか、建設投資の拡大に伴い受配電設備、電線ケーブル類、照明器具など幅広い商品において増収となりました。

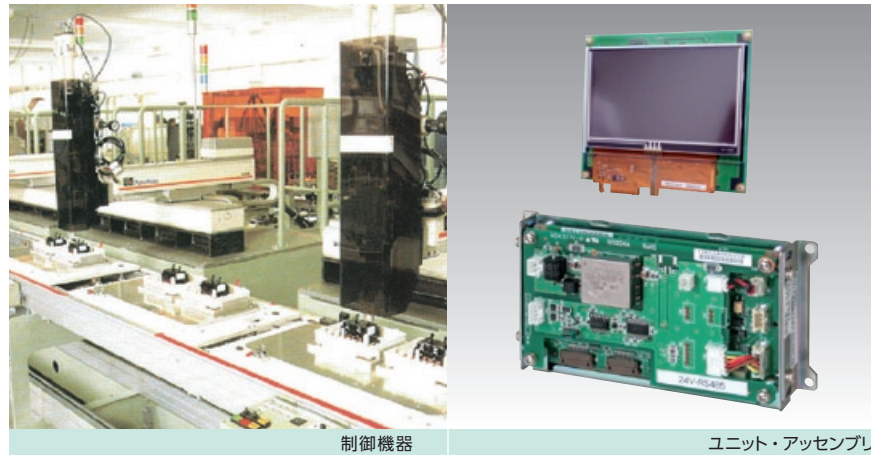
事業内容

- 電線ケーブル類
- 住宅用・施設用照明器具
- 配分電盤
- トランス
- 配線器具
- 防災システム
- 太陽光発電システム など

連結売上高 ▶ 1,564億86百万円



▶ 産業機器事業

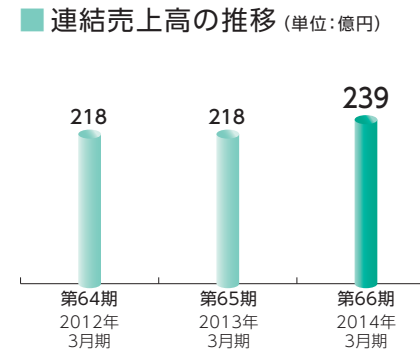


国内製造業の設備投資が本格回復にはの販売が低調に推移したものの、太陽光発電設備向けの関連部材などの販売が大幅に増加しました。

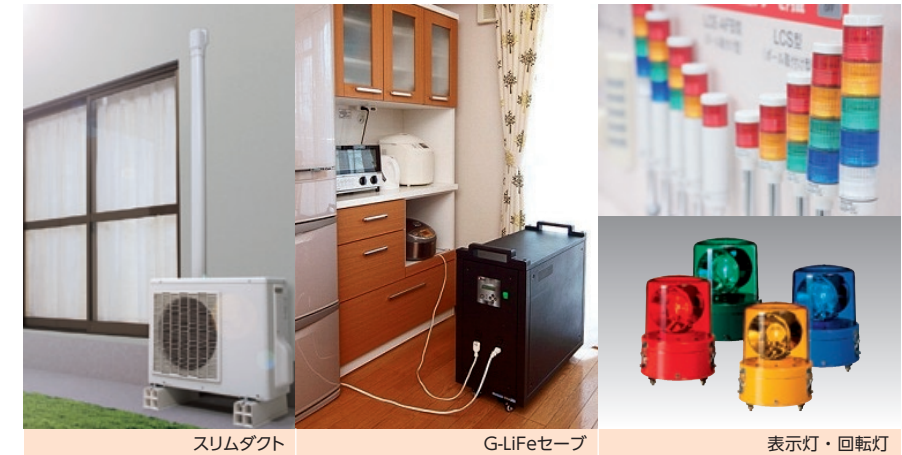
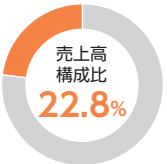
事業内容

- センサー
- マイクロスイッチ
- リレー
- タイマー
- FA機器
- 電子機器
- 表示器 など

連結売上高 ▶ 239億37百万円



▶ 自社製品事業

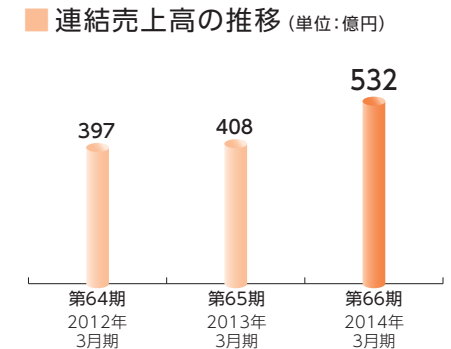


ルームエアコン出荷台数の好調を受けて主力製品の空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」及び被覆銅管の販売が増加したことに加え、住宅関連製品も好調に推移しました。さらに、完全子会社化した株式会社パトライトの売上が上乗せされた結果、大幅な増収となりました。

事業内容

- 空調用被覆銅管
- スリムダクト
- 耐火キャップ
- 銅管継手
- G-LiFeセーブ
- 表示灯・回転灯 など

連結売上高 ▶ 532億71百万円



※完全子会社化した(株)パトライトの売上は、第66期より自社製品事業に含まれております。

環境と調和する社会の実現に向けて

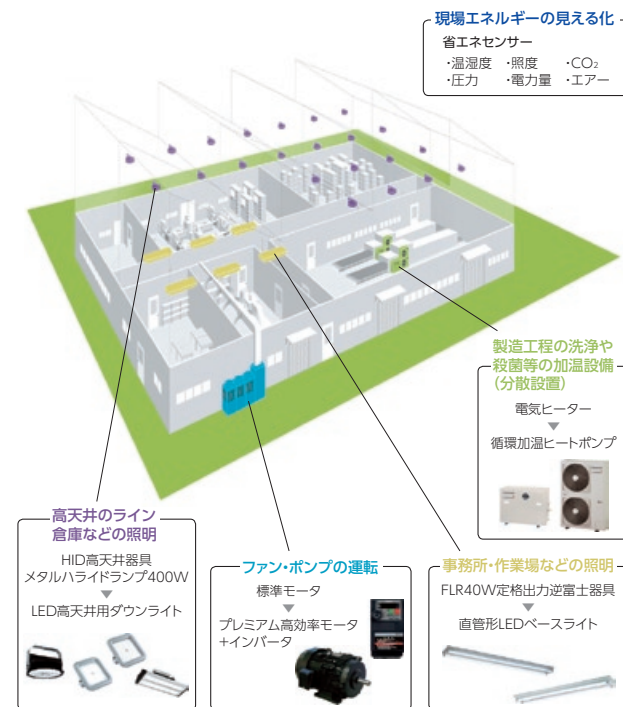
環境と調和しながら社会発展に貢献することは、当社の重大な責務のひとつです。

当社は、地球温暖化防止・省エネルギー社会の実現、廃棄物削減・省資源社会の実現に向け、環境保全を支える商品の供給を通じて、よりよい社会づくりのために貢献してまいります。

環境に配慮しながら生産コストを削減 工場まると省エネ提案

当社は省エネセンサーや各種省エネ機器の供給を通じて、生産現場のトータルエネルギー削減を提案しています。

品質の良い商品をリーズナブルに供給することも、環境配慮社会の実現に向けた、当社の重要な社会的責任のひとつです。



リサイクル材を使用した製品開発 多目的支持台リサイクロック

限りある資源を有効活用し、廃棄物を低減する為にリサイクルへの取り組みは重要です。

当社が開発した多目的支持台「リサイクロック」は、外装にリサイクル樹脂、内部にエココンクリートを使用し、地球環境負荷の低減に貢献しています。



当社における環境取り組みの向上と深化 基本動作の徹底とマネジメントシステム

ISO14001準拠環境マネジメントシステムを活用し、当社内での環境保全の基本動作を徹底しています。

2012年10月から2013年9月までの実績では、受注におけるお客様側と当社側の紙使用削減を目的としたWEB受注システム使用率56%を達成、環境配慮製品の販売拡大は20営業部門で年間販売目標を達成しました。また本社ビル及び各拠点営業所において、事務所の省エネ活動に取り組み、電力使用量を削減しました。さらに生産途上においては、材料リサイクルを実施することで、ムダのない製造に取り組んでいます。

リサイクル対象	茨城工場	奈良工場	福岡工場	全工場
銅(スクラップ)	16,171kg	14,518kg	10,161kg	40,850kg
樹脂(廃材)	15,628kg	11,791kg	6,133kg	33,552kg
段ボール	4,800kg	9,470kg	10,960kg	25,230kg

節電が家庭・オフィスにおいて広く浸透するなか、当社では蓄電池やエネルギーマネジメントシステムの提供を通じて「常時節電」をサポートし、地球温暖化防止に貢献しています。

家庭やオフィスで簡単に使える「蓄電池」の普及促進 G-LiFeセーブ

当社のリチウムイオン蓄電池「G-LiFeセーブ」は、万が一のバックアップとしてだけでなく、電力使用がピークの時に、深夜に蓄えておいた電気を使うことで、節電への貢献も期待できます。



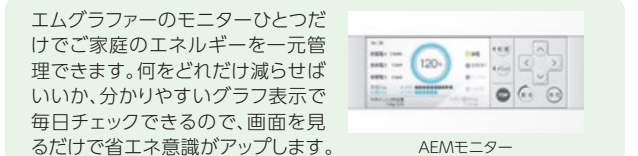
ピークシフト節電
電力需要のピーク時に節電し電力の消費を分散

計画停電対策
計画停電対策や災害・非常時に屋内で電源供給

グリーンエネルギー活用
太陽光など自然エネルギーを使った発電設備に併せて使用

「見える節電&WEB連携」でスマートハウスを実現する ホームエネルギーマネジメントシステム「エムグラファー」

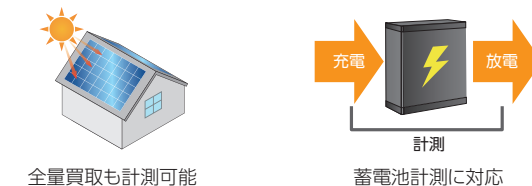
次世代型の省エネ住宅「スマートハウス」の中核となるHEMSの導入を通じて、賢く快適な住まいづくりをサポートします。



エコナビランド(WEBサービス標準搭載)はスマートフォン、タブレット、パソコンなどで、いつでもどこでも使用状況を楽しくチェックできます。



太陽光発電や蓄電池にも対応し、発電した電力の全量買取についても計測できます。また、蓄電池の充電/放電を計測し、どれだけ蓄電池で電力を賄っているか表示します。



防火・防災の高度化、安全な街づくり

機能性と美観による環境創造をテーマとする当社では、これまでに培った技術と経験を活かしながら、「地球環境」「安全」「省施工」を開発のコンセプトに、より美しく機能的で世の中に役立つ『夢』のある製品とシステムを提案しています。防火・防災の街づくりを推進するトップランナーとして、快適かつ安心な生活環境の整備に邁進しています。

防火対策を強化する難燃化製品 配管化粧カバー&難燃被覆銅管



タフ&ビューティで優れた耐久性を兼ね備えた配管化粧カバー「スリムダクト」シリーズをはじめ、国土交通省標準仕様書合致品となった難燃保温材を使用した被覆銅管「PC・NC・NH」シリーズは自己消火性能により防火性に優れ、エンドユーザーにとっての安全性の向上を実現しています。

快適な生活環境の追求 無風冷暖房システム

体温を調節する機能が弱い高齢者や乳幼児は、ルームエアコンから吹き出す冷風や温風が直接身体に当たり続けると体調を崩すケースがあります。その環境を改善するため、風をなくし空気温度差で発生するゆっくりとした空気の流れにより、「夏は鍾乳洞にいるような“ひんやり感”」、「冬は暖炉の前にいるような“ぽかぽか感”」を居住空間に創出することで、身体にやさしく、1年中快適に暮らせる冷暖房システムを提案します。



耐火性を追求した区画貫通部措置部材 ファイヤープロシリーズ

近年、耐火を目的とした建材が開発・発売されるなかで、区画貫通部措置部材も新しい工法が求められるようになってきました。当社においても、耐火性を追求した「ファイヤープロシリーズ」を展開するとともに、より耐火性に優れた新製品の開発を進めてまいります。



火気を使用せずに接合できる継手 ファイヤーレスジョイント



「ファイヤーレスジョイント」は、冷媒用銅管を差し込んでナットをしめ込むだけで接合できる継手です。施工前に施工者向けの作業研修を実施、修了者を登録することで、安全施工の徹底を図っています（インストラクター制度）。

地震時における天吊り機器の安全性を向上 クロスロックシリーズ

ワンタッチで取り付け可能な振れ止め支持金具「クロスロック」は、天吊り機器の振れを抑制し、機器の落下や配管の断裂などの危険防止に威力を発揮します。

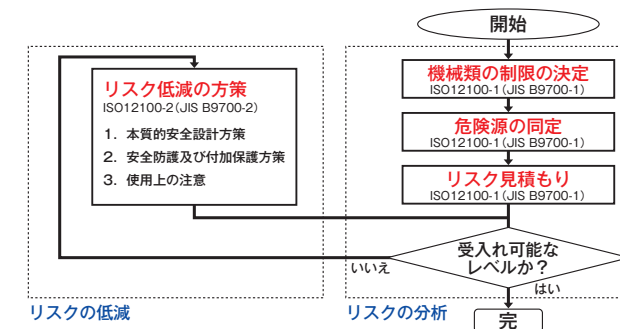
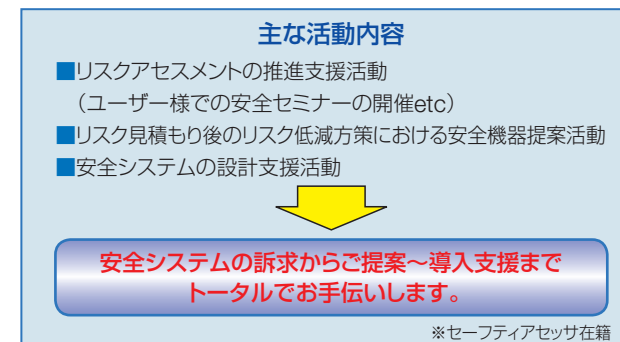


エンドユーザーにおける商品使用段階の安心・安全を確保するため、当社は、商品・サービス自体の安全性に留まらず、商品製造段階や施工段階を含めた商品ライフサイクル全体を俯瞰し、安全な商品の供給を図っています。

社内内はもちろん、メーカーや協力会社との連携を深め、ご協力を仰ぎながら、総合的な取り組みを推進しています。

安全性と効率性を追求したトータルコーディネート セーフティ制御機器・システム提案

製造現場での災害・事故発生を防ぐには、安全・危機対応に優れた制御機器・システムの導入が不可欠です。当社では、機器・システムの選定から操作・管理ご担当者へのフォローに至る導入プロセス全体を、お客様ニーズを的確に把握した専門スタッフがメーカーと協力し、一貫体制でお手伝いします。



安心・安全管理の専門性の向上 協力会社も含めた資格取得の取り組み

製品製造・施工段階からエンドユーザーによる使用段階までのトータルな安心・安全を推進するにあたっては、高い専門性に基づく業務遂行が求められます。

当社では、当社社員をはじめ、協力会社も含めて国家・公的資格の取得をサポートするほか、社内自主勉強会の開催や社外講習会への参加を推進するなど、専門性のさらなる向上を図っています。

主要資格名	資格取得者数
電気工事施工管理技士 (1級)	118名
電気工事施工管理技士 (2級)	4名
管工事施工管理技士 (1級)	4名
管工事施工管理技士 (2級)	20名
建築施工管理技士 (2級)	3名
土木施工管理技士 (2級)	1名
電気工事士 (第1種)	6名
電気工事士 (第2種)	310名
電気通信主任技術者	4名
工事担任者	15名
危険物取扱者 (甲種)	1名
危険物取扱者 (乙種)	16名
危険物取扱者 (丙種)	1名

主要参加講習会・委員会名 (2013年度)	主催
ケーブル防災設備 技術委員会	ケーブル防災設備協議会
長もちの研究会	京都工芸繊維大学
大阪府立大学産官学特別講演会	大阪産業創造館
KIK研究会 (関西異業種交流会)	KIK研究会事務局

人権尊重・労働基準順守・腐敗防止

当社は、世界人権宣言（国連）、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言（国際労働機関）、腐敗の防止に関する国連条約（国連）等の国際宣言・条約に賛同し、人権尊重、労働基準の順守、腐敗防止を行ってまいります。

また、これらの徹底を図るために、社員意識の高揚やガバナンス体制の維持・充実を進めてまいります。

国際的イニシアチブへの参画 国連グローバル・コンパクトへの署名

当社は国際連合のグローバル・コンパクトへの参加を表明しております。人権保護、労働基準順守、環境配慮、腐敗防止について国際的に考え、当社に即した取り組みを推進します。

※国連グローバル・コンパクトとは、国際連合の運営する制度であり、当社として「人権保護」、「労働基準の順守」、「環境への配慮」、「腐敗防止」について継続的に取り組むことを誓約するものです。

コンプライアンス徹底のために 「企業倫理宣言・行動基準」の策定と徹底

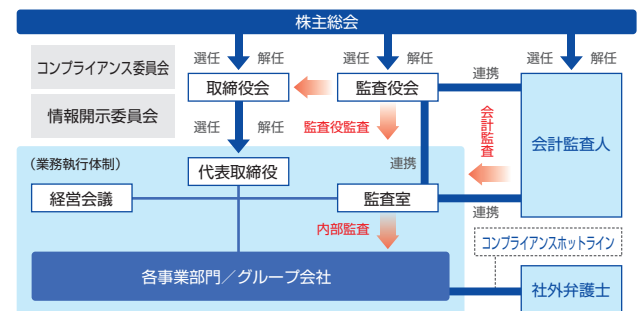
社員一人ひとりが倫理的な行動をとるべきことを理解し実践することが、企業全体での倫理行動につながります。当社は、公正な取引・人権尊重・知的財産の尊重・適正な情報管理・環境保全等について、当社社員としての心得と行動規範を冊子「企業倫理宣言・行動基準」にまとめ、全社員に配布し、研修等を通じてこれらの周知・徹底を図っております。

組織体制の確立 コーポレートガバナンスとコンプライアンス体制

当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っています。

また、コンプライアンス委員会を設置し、リスクマネジメントと企業倫理・コンプライアンスを統合して推進し、倫理性・透明性の高い事業活動を実践できるよう内部監査を行い、遵法精神の浸透を図っています。

さらに「コンプライアンスホットライン」を設置し、上司やコンプライアンス事務局による解決が困難な場合に、社外専門機関に告発するルートを設け、盤石なコンプライアンス体制を整備しています。



東日本大震災からの復興への貢献

2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災から3年余りが経過いたしました。改めて、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社は、被災地の災害復旧等対策に役立てていただくため、毎年1回の寄付を行っております。今年は、災害復興寄附金として宮城県と福島県に各1,000万円の計2,000万円を寄付いたしました。いまだ東日本大震災からの再建途上にあるなか、今後も微力ながら被災地の復興支援を続けてまいりたいと存じます。

従業員が安心して働ける職場づくり

当社は、従業員が健康で安心して働ける、またワーク・ライフ・バランスを維持しながら個性を發揮して活躍できる環境の整備を進めています。今後も継続して従業員が安心して働ける職場づくりに努めてまいります。

また従業員組合は前向きな活動を積極推進し、労経協議会を通じて社業発展と働きやすい職場づくりの両立に向けた取り組みを行っています。

健康管理・増進に向けたサポート セーフティネットとしての産業医制度

従業員の健康を守り増進していくため、全国の主要な事業所で産業医による従業員の健康障害への対応を行っています。

利用件数は少ないものの、セーフティネットとしての産業医制度は今後も継続していきます。なお、社員の健康を守る上で欠かせない健康診断も、社員の意識の高さもあって、2013年度の受診率は100%でした。

生活スタイルに合わせたワーク・ライフ・バランスの推進 育児・介護休業制度

社員の生活と仕事のバランスを保ち、個々の生活に合わせた就業を実現するため、育児休暇制度、介護休暇制度を制定しています。2014年3月現在、育児休暇制度を利用して育児を行う社員は延べ11名でした。今後も利用しやすい制度とするべく努めてまいります。

健全な社員と経営の関係維持 従業員組合活動

因幡電機従業員組合には、2014年3月現在、当社従業員964名が加盟し、健全な従業員組合活動を行っています。

2013年度に3回開催された労経協議会では、社業の発展と働きやすい職場づくりの両立に向けて話し合いが行われ、特に労働時間管理の強化や増加する海外勤務者のための環境づくり等に注力いたしました。

また、組合方針として「現場第一主義」を掲げ、労経協議会の他にも、現場からの問題提起や業務改善等を目的として、代議員会、職場協議会等の機関を設け運営しています。

2013年度の従業員組合活動

因幡電機従業員組合は、より働きやすい職場づくりを目指して、前向きな活動を展開しています。

- 第59回定期組合大会 1回
- 支部大会（6支部） 6回
- 執行委員会 28回
- 代議員会 5回
- 職場協議会 4回



▲ 第59回定期組合大会の様子

当社におけるCSR活動の取り組みについて

当社は、「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営理念としております。この理念のもと、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）

にご満足いただける企業を目指し、企業価値の最大化を図っています。

今後も「豊かで快適な」社会の実現に向け、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売という当社事業の運営に引き続き尽力いたします。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2014年3月31日現在)	前 期 (2013年3月31日現在)
流 動 資 産	116,668	101,783
固 定 資 産	44,663	31,067
有 形 固 定 資 産	22,063	18,539
無 形 固 定 資 産	7,831	2,086
投 資 そ の 他 の 資 産	14,769	10,441
1 総 資 産	161,332	132,850
流 動 負 債	61,389	51,172
固 定 負 債	5,581	4,540
2 負 債 合 計	66,970	55,712
3 純 資 産 合 計	94,361	77,137
負 債 ・ 純 資 産 合 計	161,332	132,850

POINT 1 総資産

前連結会計年度末に比べ284億81百万円増加し、1,613億32百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加があったことによるものであります。

POINT 2 負債合計

前連結会計年度末に比べ112億57百万円増加し、669億70百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加があったことによるものであります。

POINT 3 純資産合計

前連結会計年度末に比べ172億24百万円増加し、943億61百万円となりました。これは主に、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の増加があったことによるものであります。

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	前 期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
売 上 高	233,695	197,380
売 上 原 価	196,974	168,076
売 上 総 利 益	36,720	29,303
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,773	19,872
営 業 利 益	11,947	9,431
経 常 利 益	11,936	9,371
当 期 純 利 益	6,624	4,872

■ 株式の状況 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数 76,460,000株

発行済株式の総数 27,352,346株 (自己株式19,754株を除く)

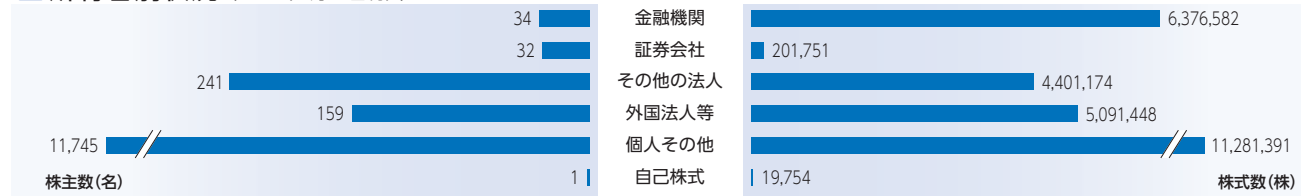
当事業年度末の株主数 12,212名

大株主(上位10名)

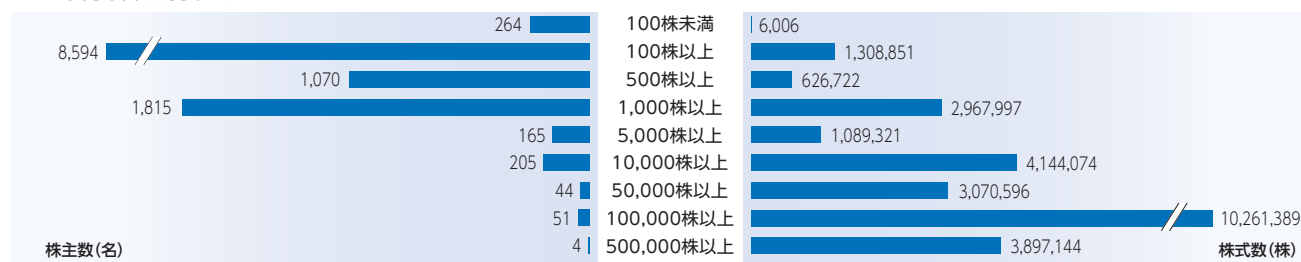
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,524,800	5.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	934,400	3.41
株式会社りそな銀行	798,120	2.91
因幡電機従業員持株会	639,824	2.33
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01	441,100	1.61
吉川 昌子	404,900	1.48
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	400,000	1.46
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	331,288	1.21
株式会社日阪製作所	318,484	1.16
日本生命保険相互会社	309,857	1.13

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別状況 (2014年3月31日現在)



■ 所有株数別状況 (2014年3月31日現在)



■ 概要 (2014年3月31日現在)

社名	因幡電機産業株式会社 INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
創業	昭和13年4月
設立	昭和24年5月
資本金	12,730(百万円)
従業員数	1,776名(連結)
主要な事業内容	電設・電子・情報機器販売及び 空調システム部材の製造・販売
事業所の概要	大阪本社:大阪市西区立売堀4丁目11番14号 東京本社:東京都港区港南4丁目1番8号 3工場、2物流センター、21営業所

■ 役員 (2014年6月20日現在)

代表取締役社長	守谷 承弘
専務取締役	吉田 益巳
常務取締役	枝村 浩平
常務取締役	吉良 洋二
常務取締役	家郷 晴行
常務取締役	喜多 肇一
取締役	奥田 善紀
取締役	岩倉 広幸
取締役	高橋 司
常勤監査役	酒井 昭
常勤監査役	藤原 利往
監査役	井之上 明彦

(注) 1. 取締役 高橋 司氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤原利往氏及び井之上明彦氏は、社外監査役であります。

■ 連結子会社 (2014年3月31日現在)

会社名	主要な事業内容	資本金(百万円)	当社の出資比率(%)
(株)パトライト	自社製品事業	300	100
春日電機(株)	自社製品事業	300	100
SIAM ORIENT ELECTRIC CO.,LTD.	自社製品事業	100(百万円)	100
アイティエフ(株)	電設資材事業	20	70

ホームページのご紹介

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、業務報告や会社情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.inaba.co.jp>



株主優待

2014年3月31日現在において、当社株式100株以上ご所有の皆様へ、所有株数に応じてQUOカードを贈呈させていただきます。

100株以上.....1,000円相当
1,000株以上.....1,500円相当
3,000株以上.....2,000円相当

